

## 普及員経験を活用した東日本大震災後の女性起業復興支援 —岩手県を事例として—

○玉川大学 文学部 太田 美帆

昭和女子大学 人間社会学部 粕谷 美砂子

### 1. はじめに

2011年3月11日の東日本大震災は、数多くの農業・漁業関係者、普及関係者にも甚大な被害をもたらした。そのような中でも農山漁村における女性起業・生活改善研究グループや、彼女たちを指導してきた普及関係者たちは、仲間のために、これまでに培ってきたネットワークや経験を活かして、いち早く再起に立ち上がっている。本研究は岩手県を事例に、このように復興支援に尽力する普及関係者に着目し、被災した女性起業グループの再建プロセスを記録し、普及経験の何がいかに活かされたのかを明らかにすることを目的とする。復興過程における生活改善の技術や経験の有効性を検証することは、今後の防災取り組みへの活用や、生活改善経験の有益性の実証として意義がある。本報告はその第一報として、岩手県沿岸部の被災した3つの女性起業グループと、その復興支援に奔走する元普及職員F氏<sup>ii</sup>に対する現地調査<sup>iii</sup>の結果をまとめたものである。

### 2. 元普及職員を中心とした復興支援活動事例

「大津波にも負けず頑張る母ちゃん！応援隊」<sup>iii</sup>（以下「応援隊」と略記）は、未曾有の壊滅的被害を受けた県民の一人として、「居ても立っても居られない気持ち」に突き動かされた元普及職員らが体系的・継続的な支援を目指して設立した組織である。設立の経緯は東日本大震災直後に、岩手県の協力要請を受けた岩手県友会（岩手県職員OBOG会）、および岩手県改良普及職員OBOG会、NPO法人いわてアグリサポートネット（普及職員OBOGと農業農村指導士の有志の会）が協力してチームを編成し、被災者に対する農業支援活動を開始したことに始まる<sup>iv</sup>。

気仙地域第二班は、大船渡農業改良普及センターの指示の下、悲しみの中から再起を図る農業者に寄り添い、塩害の出た田畑の転作指導や女性起業グループの再建支援を開始した。2011年11月には上記3つの女性起業グループを応援訪問する第1回「大津波にも負けず頑張る母ちゃん！応援ツアー」を実施、県内外の普及関係者、生活研究グループメンバーを含む農業者、大学関係者他54名が参加した。この参加者から更なる継続的支援や資金協力の申し出があり、翌12月「応援隊」の発足に至った。以来3つの女性起業グループ支援や協力機関との連携を中心に、幅広い協力活動を展開している（表1参照）。

### 3. 普及関係者による復興支援活動の特徴

普及関係者による復興支援活動の主な特徴として、本調査から次の5点が明らかになった。

- ① 体系的・継続的支援の視点：普及関係者の多くは震災直後から炊き出しや瓦礫撤去活動などに携わったが、早くから緊急支援後に必要となる復興支援活動を見越し、長期的視野に立ち、体系的・継続的な支援体勢を確立するために行動を起こした。普及職員として俯瞰的に物事を見る立場で仕事をした経験や組織力が活かされたといえよう。
- ② 寄り添い支援：「深い悲しみの中でその声を聞く」ことから支援を開始したF氏は、悲しみや絶望、怒りの表現の仕方や再起に向かうペースは人それぞれ違うため、本人たちが前を向くまで

焦らずじっくり寄り添うことが大事だと言う。数々の組織育成・運営を指導する上で、各人の悩みを聞き、常に農家に寄り添ってきた経験と、培ってきた信頼構築の手腕が活かされている。

- ③ ネットワークと信頼関係の活用: 現場活動で築いた人脈はもちろん、大学関係者や技術専門職との協働経験や、本省とのつながりなどを基盤とした、他組織からの物心両面の支援がなければ、本活動はここまで発展できなかっただろう。個人の信頼はもとより、先輩らが脈々と築いた「普及員さん」への信頼と親しみが初動の受け入れをスムーズにさせた一面もある。
- ④ 事務能力の高さ: 被災者対象の補助事業といえども、通常並みの応募・報告書類が必要だったため、補助事業申請や書類作成上のノウハウが大いに役立てられた。
- ⑤ 生活分野の技術指導: 寄り添いによる精神的支援だけでなく、生活関係の専門性を活かした食品加工技術向上、商品開発、販売拡大等、再建のための具体的な技術指導もなされた。

表1 震災前後の女性起業グループ活動および復興状況概略 (詳細は当日配付資料参照)

	小さなやさい屋さん (陸前高田市竹駒町)	めぐ海 (陸前高田市広田町)	マリンマザーズ吉里吉里 (上閉伊郡大槌町)
震災前の活動状況	2008年設立。会員30人。 地場野菜・菓子等の産地直売。	2010年設立。会員13人(営農組合女性部)。 海鮮おやき・惣菜・菓子等の加工販売。味噌の受託加工。	2000年設立(生活研究グループ)。会員6人。 地元海産物加工、贈答セットや朝市での販売。年商約160万円。
震災による被災状況	店舗流出も奇跡的に無傷で見つかり、再起を果たす契機に。	店舗、加工所、レシピ等すべて流出。預かっていた大豆も流出、代金の8割返金。	加工拠点を含む周辺地域は壊滅状態。メンバーの半数が自宅流出。
震災後の活動状況	2011/7 竹駒地区でいち早く直売所の営業再開。	安全な高台に営農事務所兼加工場を補助を得て再建。 2012/5 再稼働、加工販売。	2011/8 浸水域での仮設食堂の営業開始。大槌町の復興第1号店。水産加工品製造・販売。
他団体等による復興支援	活動資金(市役所、農林省)等	設備支援、活動資金(市役所、農林省)等	活動資金、岩手県復興事業補助金、設備支援、販売拡大支援等
「応援隊」の主な活動	① 女性起業グループ支援 起業活動ステップアップ支援(種々申請書類等作成支援、各種研修支援、他機関等とのマッチング)、組織運営支援(組織強化、活動資金)、復興応援訪問・視察受け入れ支援、案内等 ② 「応援隊」運営 活動宣伝、隊員・支援金募集、「応援隊」ツアー開催、協力機関との連絡調整等		

#### 4. 今後の課題

本報告の範囲は普及関係者による復興支援活動としたため分析対象外としたが、現地調査では被災地の生活研究グループによる自主的な支援活動の存在も明らかになった<sup>vi</sup>。農村女性による生活改善グループの経験をもとにした支援活動についても、今後調査分析を行いたい。

<sup>i</sup> 藤原りつ氏。略歴:1971年-2009年岩手県改良普及員(生活関係)、専門技術員、大船渡農業改良普及センター釜石普及サブセンター所長などを歴任。大船渡、釜石地区には計10年勤務。本調査は氏のご尽力による視察受け入れ、調整、案内によって実現した。

<sup>ii</sup> 2012/6/23-24に実施。本調査には、天野寛子昭和女子大学名誉教授も参加した。

<sup>iii</sup> 「応援隊」隊員は19名(71名)、支援金31.5万円(約80万円)である(2012/2/10(括弧内は同7/31)時点)。

<sup>iv</sup> 「応援隊」設立趣意書(2011/12/1)URL:<http://ameblo.jp/ganbalu-kachan/theme2-10051018412.html> (2012/10/6)

<sup>v</sup> 世話人は元専門技術員、「交流サポーター」の及川千富氏。第2回ツアーは2012/6/19に実施され、報告者の粕谷が参加した。第3回ツアーは同10/17に実施予定。

<sup>vi</sup> たとえば「大船渡生活改善グループ」による「ハウスのなかでの震災支援応援市」がある。